

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月25日

上場会社名 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 久保 勲 (TEL) 03-5571-1500  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	123,721	1.5	27,488	3.6	27,290	0.6	19,106	7.7
2024年3月期	121,872	0.6	26,545	18.9	27,128	17.0	17,739	12.2

(注) 包括利益 2025年3月期 17,872百万円(△31.8%) 2024年3月期 26,221百万円( 38.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	67.43	—	6.9	6.7	22.2
2024年3月期	61.69	—	6.7	6.7	21.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △1,146百万円 2024年3月期 △310百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	403,414	284,174	69.8	993.48
2024年3月期	405,411	271,982	66.7	953.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 281,509百万円 2024年3月期 270,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	42,375	△25,776	△16,743	114,516
2024年3月期	42,404	△15,385	△21,098	114,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	6,001	34.0	2.3
2025年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00	7,650	40.0	2.8
2026年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		51.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	127,600	3.1	30,800	12.0	31,500	15.4	21,000	9.9	74.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社スカパー・ピクチャーズ

除外 1社(社名) 株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	297,681,264株	2024年3月期	297,578,423株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	14,323,086株	2024年3月期	14,323,086株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	283,327,466株	2024年3月期	287,561,912株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 6の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙関連市場においては、航空機向けの移動体衛星通信や、安全保障領域、防災・減災等での衛星データ活用の需要が拡大しております。一方、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、価格及びサービスの競争が激化する等ビジネスの環境が大きく変化しております。

メディア関連市場においては、動画配信サービスとのコンテンツ及び顧客の獲得競争が激しくなる等厳しい市場環境が続いております。一方、新たな視聴デバイスの普及や、リアルイベントに加えオンラインでのライブイベント等のメディア消費の多様化により、市場機会が広がっております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率
営業収益	121,872	123,721	1,848	1.5%
営業利益	26,545	27,488	943	3.6%
経常利益	27,128	27,290	162	0.6%
税金等調整前当期純利益	26,259	27,937	1,678	6.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,739	19,106	1,367	7.7%

メディア事業における視聴料・業務手数料・基本料収入が23億円減少した一方で、宇宙事業におけるスペースインターネットリジェンス事業及び開拓領域の増収19億円やグローバル・モバイル分野の増収8億円等により営業収益、営業利益は増加いたしました。

また、持分法による投資損失が8億円増加した一方で、特別利益に投資有価証券及び子会社株式の売却益を合計6億円計上した他、投資有価証券評価損の計上があった前期と比較して特別損失が9億円減少したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益についても増益となりました。

なお、EBITDAは前期比6億円減少し、474億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する当期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

### <宇宙事業>

#### (通信関連事業)

既存顧客との長期契約締結による国内衛星通信事業の基盤強化として、東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱との間で、2024年4月に10年間の次期衛星通信サービス契約を締結いたしました。

将来のグローバル・モバイル分野を中心とする成長市場の通信需要に対応するため、Thales Alenia Space France SAS (以下「Thales社」)との間で、フルデジタル衛星(軌道上でカバーエリアや伝送容量を柔軟に変更することで極めて自由度の高い通信サービスを行う能力を有する大容量衛星)「JSAT-31」の調達契約を2024年5月に締結いたしました。また、Thales社との間で、日本エリア向けにサービスを提供する通信衛星の後継機となる「JSAT-32」の調達契約を2025年2月に締結いたしました。既存衛星に、これらの通信衛星及び現在調達中のフルデ

デジタル衛星「Superbird-9」を加えた衛星フリートにより、革新的な次世代通信サービスを展開し、既存顧客の利用拡張や新規案件の獲得を目指してまいります。

新たな通信技術の確立に向けて、2024年11月に横浜衛星管制センター内に非地上系ネットワーク（NTN：Non-Terrestrial Network）の技術検証環境「Universal NTNイノベーションラボ」を構築いたしました。ユーザが意識することなく、いつでも、どこでも最適な通信経路にシームレスに自動で接続できる革新的なネットワークの実現を目指してまいります。

（スペースインテリジェンス事業）

衛星画像販売サービスの収益拡大に向けて、政府向け衛星画像提供に関わる新たな契約を締結いたしました。また、地球観測衛星データの安定供給能力の強化を目的とした自社保有低軌道衛星コンステレーションの構築に向けて、約2億3千万米ドルの投資を決定いたしました。本投資では、2025年2月に米国に設立した連結子会社JSAT Beyond Innovation LLCが、米国Planet Labs PBCから次世代光学観測衛星「Pelican」を10機調達し、保有する予定です。世界最高水準の解像度となる衛星画像の活用により、安全保障領域等の需要拡大に対応するとともに、防災・減災をはじめとする多様な需要を取り込み、事業を拡大してまいります。

（開拓領域）

新たな技術を用いたサービスの事業化について、以下の取り組みを実施いたしました。

日本電信電話㈱との合弁会社である㈱Space Compassは、㈱NTTドコモとともに、2024年5月にAirbus Defence and Space Limited及びAALTO HAPS Limitedとの資本業務提携に合意いたしました。この資本業務提携では、ケニア上空の高度約20kmの成層圏を飛行するHAPS（高高度プラットフォーム）を介した、スマートフォンへのデータ通信実証に成功いたしました。今後は、HAPSの早期商用化に向けた開発を推進し、宇宙RAN（Radio Access Network）事業のサービス実現を加速してまいります。更に、新明和工業㈱及び㈱三菱総合研究所とともに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「経済安全保障重要技術育成プログラム」における「HAPSによるリモートセンシングを用いたMDA（海洋状況把握）システムと運航管理技術の開発・実証」を通じて、HAPSを活用したリモートセンシング実現に向けた取り組みも進めてまいります。

連結子会社㈱Orbital Lasersは、2024年8月に国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」）と「高度計ライダー衛星 衛星システム/衛星運用システム概念設計」に関する研究開発契約を締結いたしました。JAXAが研究開発を進める高度計ライダー衛星に係る概念設計に取り組みつつ、将来の事業化の道筋を描いてまいります。

低軌道における衛星管制・地上局サービスの強化に向けて、超小型衛星コンステレーションの企画・設計から量産化、運用まで総合的なソリューションを提供する㈱アークエッジ・スペースと、2025年2月に資本業務提携契約を締結いたしました。超小型衛星の管制業務や地上局相互利用、超小型衛星ミッションを活用した事業における連携を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	58,276	60,601	2,324	4.0%
セグメント間の内部営業収益等	6,473	4,100	△2,372	△36.7%
計	64,749	64,701	△47	△0.1%
営業利益	22,798	21,978	△820	△3.6%
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	15,532	15,218	△314	△2.0%

スペースインテリジェンス事業及び開拓領域の収益の増加19億円や、北米子会社の収益拡大及び円安の影響によるグローバル・モバイル分野の収益の増加8億円があった一方で、4K放送終了等による放送トラボン収入の減少28億円等により、営業収益は前期とほぼ同水準となりました。しかしながら、Horizons-4事業の開始等に伴う北米子会社の営業費用の増加6億円等により、営業利益は減益となりました。

また、持分法による投資損失の増加5億円や、投資有価証券売却益4億円等により、セグメント利益についても減益となりました。

## &lt;メディア事業&gt;

## (放送・配信事業)

スポーツコンテンツの取り組みとして、「プロ野球セット」で2024年シーズンプロ野球セ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信するとともに、国内サッカー三大タイトルの1つであり、Jリーグの全60クラブが参戦する「JリーグYBCルヴァンカップ」の全試合、及び海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」の全試合を放送・配信いたしました。

リアルサービスとして、「ドイツブンデスリーガ」からVfBシュトゥットガルトを招聘し、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）及び㈱NTTドコモとの共催により、「Jリーグインターナショナルシリーズ2024 powered by docomo」を開催しました。また、web3サービス「スカパー！投票」での「サッカー試合結果予想企画」等、リアルとバーチャルを掛け合わせた施策にも取り組んでおります。

“これだけ観たい”に応えるPPV(ペイ・パー・ビュー)型のコンテンツ提供サービスとして、月額放送サービス未加入でも番組コンテンツ単位の視聴が可能となる「スカパー！Sチケット」を2024年12月より開始いたしました。

コネクテッドTV（以下「CTV」）領域での事業参入に向けて、「スカパー！+ネットスティック」（TVに接続するだけで、普段スマホで視聴しているコンテンツを簡単にテレビの大画面で楽しめたり、多彩な動画配信サービスを横断してコンテンツの視聴や検索ができる端末）を開発しており、2024年10月から放送サービス契約者及びパートナー企業の顧客を対象としたモニター向けサービスを提供しております。これまで放送・配信事業で培ってきた経験を活かし、「コンテンツとの出会い」や、「観たい」を追求したサービスを提供し、衛星放送プラットフォームから放送・配信を横断したハイブリッド型プラットフォームへの進化を目指してまいります。

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）分野でのビジネス拡大に向け、生成AIを活用したハイブリッド型コンタクトセンターの早期実現を推進するため、2025年1月に㈱ベルシステム24ホールディングスへ当社の完全子会社であった㈱スカパー・カスタマーリレーションズ株式の51%を売却し、同社を合弁会社といたしました。本合弁会社化で推進するDX化により、顧客に提供するサービス品質の更なる向上、「スカパー！」カスタマーセンターオペレーションの更なる効率化の促進及び放送サービスの収益性向上を目指してまいります。

## (光アライアンス事業)

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは、着実に提供エリア拡大を進めており、2025年3月末時点における提供エリアは37都道府県にわたり、提供可能世帯数は約4,364万世帯、接続世帯数は286万世帯に達しております。また、ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供サービスは、2025年3月末時点で34局の導入が決定しております。

## (開拓領域)

アニメを中心とした映像コンテンツの企画・製作投資・販売、及び周辺事業を推進すべく、2024年4月に連結子会社として㈱スカパー・ピクチャーズを設立いたしました。出資第1作目として、「チ。ー地球の運動について」をアニメ化し、2024年10月より放送・配信しております。

web3領域では、㈱Crypto Garageとクリエイター支援を目的として、web3関連の事業及びサービスの共創連携について、2024年12月に基本合意いたしました。クリエイター及び視聴者の行動変容を促す動機やその要因を検証するため、2025年1月より「クリエイター支援プラットフォーム」の実証実験を開始しております。

当連結会計年度における放送サービスの加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	509千件	647千件	△138千件	2,602千件
前期比	△30千件	△26千件	△4千件	△138千件

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	63,596	63,120	△476	△0.7 %
セグメント間の内部営業収益等	2,932	2,393	△538	△18.4 %
計	66,528	65,514	△1,014	△1.5 %
営業利益	4,402	6,265	1,863	42.3 %
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	2,548	4,433	1,885	74.0 %

光アライアンス事業におけるFTTH収入の増加3億円がありました。一方、放送・配信事業における視聴料・業務手数料・基本料収入が23億円減少したこと等により、営業収益は減少いたしました。一方で、営業費用における4K放送終了等による通信費の減少27億円、設備の運用効率向上に伴う減価償却費の削減13億円等により、営業利益は前期比19億円の増益となりました。

また、特別利益に子会社株式売却益3億円を計上した他、投資有価証券評価損の計上があった前期と比較して特別損失が9億円減少したこと等により、セグメント利益についても増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は4,034億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）20億円減少いたしました。

流動資産は、衛星画像の仕入等により前渡金が22億円増加いたしました。一方、Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少41億円等により、前期比27億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資による増加244億円、減価償却費による減少183億円等により、前期比47億円増加いたしました。

投資その他の資産は、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収等により、前期比40億円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は1,192億円となり、前期比142億円減少いたしました。

主な減少はXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少107億円、未払法人税等の減少14億円であります。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は2,842億円となり、前期比122億円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加129億円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費の合計462億円に加え、売上債権の減少41億円や、法人税等の支払88億円等により、424億円の収入(前期は424億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出240億円、(株)Space Compassへの追加出資等に係る関係会社株式の取得による支出73億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収による収入47億円等により、258億円の支出(前期は154億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出110億円、配当金支払による支出62億円等により、167億円の支出(前期は211億円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比2億円増加し、1,145億円となりました。

## (4) 今後の見通し

宇宙事業においては、世界規模で宇宙産業市場が拡大する一方、新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格開始される等、競争が激化しております。また、昨今の国際情勢を踏まえ、宇宙空間の重要性が高まっております。このような環境下において、通信関連事業では、運用中のハイスループット衛星及び今後投入予定のフルデジタル衛星を活用し、航空機でのインターネット利用等の成長市場に向けた高速かつ大容量の通信サービスの提供を拡大することにより、競争力の強化と収益の拡大を目指してまいります。スペースインテリジェンス事業では、低軌道衛星コンステレーションの構築及び保有を行い、また、地球観測衛星事業者等との業務提携を推進し、衛星画像販売サービスを強化することにより、収益の拡大を目指します。開拓領域においては、(株)Space Compassほかパートナー企業と連携しながら、HAPSを用いた通信ネットワークと、光通信技術や宇宙コンピューティング技術を取り入れた宇宙空間でのICTインフラ基盤の構築を目指してまいります。これらの取り組みを推進することにより、事業領域を拡大し、宇宙事業の持続的な成長を目指してまいります。

メディア事業においては、メディア消費の多様化や国内外の動画配信サービスとのコンテンツ獲得及び顧客獲得の競争激化等、市場環境が激しく変化しており、従来の延長線上にある各種施策だけでは放送サービスの加入者数の減少を免れない状況にあります。このような環境下において、放送・配信事業では、加入基盤の維持・拡大には、魅力的かつ差別化されたコンテンツが揃っていることに加え、様々なコンテンツジャンル毎にファンの嗜好に合わせた「ファン・マーケティング」を実践し、「スカパー！」ならではの顧客体験を継続して提供することが重要となってまいります。光アライアンス事業では、光回線において提供している地上波デジタル・BSデジタル等の再送信サービスは、様々なケーブルテレビ事業者との協業も含め、引き続き提供エリアを拡大しながら拡販を図ってまいります。開拓領域では、新たな収益源の確立のため、メディア・エンターテインメント業界でのweb3関連事業やリアルイベント等を通じて、ファンの体験を拡張するべく様々な取り組みを推進してまいります。これらの取り組みを推進することにより、収益性の改善及び新たな収益の獲得を図ってまいります。

なお、2025年度におけるスカパー！3サービス合計の加入件数等は、下表のとおり見込んでおります。

	純増数		累計加入件数	
	ICカード	契約者数	ICカード	契約者数
2025年度	△129千件	△122千件	2,473千件	1,887千件
2024年度	△138千件	△125千件	2,602千件	2,010千件

また、光再送信サービスの提供世帯数は2,954千件（2024年度2,861千件）を見込んでおります。

以上の結果、2025年度の連結業績は、営業収益は127,600百万円(前期比3.1%増)、営業利益は30,800百万円(前期比12.0%増)、経常利益は31,500百万円(前期比15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,000百万円(前期比9.9%増)を見込んでおります。

なお、2025年度における1株当たりの配当金は年間38円を見込んでおります。

(注) 前述の今後の見通しに記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。



## (5) 利益配分に関する基本方針

当社は、成長に向けた投資に軸足を置きつつも、さらなる株主還元の拡充を図るため、2025年4月25日開催の取締役会において、2026年3月期以降の基本方針を以下のとおり変更いたしました。

積極的な事業展開を図る一方で、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を実現する為、中間配当及び期末配当の年2回の配当を決定すること並びに配当性向50%以上、1株当たり年間配当金の下限を38円とすることを基本方針としております。

変更前	配当性向30%以上・1株当たり年間配当金16円以上
変更後 (2026年3月期以降)	配当性向50%以上・1株当たり年間配当金の下限38円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,324	78,554
売掛金	56,985	52,933
リース債権	43,132	39,838
有価証券	63,997	35,961
番組勘定	855	929
商品	1,686	981
仕掛品	77	883
貯蔵品	148	194
前渡金	4,786	6,962
短期貸付金	4,396	6,634
その他	4,963	4,755
貸倒引当金	△84	△73
流動資産合計	231,269	228,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,650	9,135
機械装置及び運搬具（純額）	18,676	15,967
通信衛星設備（純額）	51,958	43,182
土地	3,102	3,878
建設仮勘定	23,954	37,641
その他（純額）	4,951	5,378
有形固定資産合計	111,293	115,184
無形固定資産		
ソフトウェア	4,546	5,354
その他	57	42
無形固定資産合計	4,603	5,396
投資その他の資産		
投資有価証券	38,944	37,769
長期貸付金	9,439	3,893
繰延税金資産	7,541	9,160
その他	2,317	3,454
投資その他の資産合計	58,243	54,278
固定資産合計	174,141	174,859
資産合計	405,411	403,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162	82
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,793	13,021
未払金	9,818	11,025
未払法人税等	5,099	3,736
視聴料預り金	6,408	5,969
前受収益	21,946	21,147
賞与引当金	698	643
その他	5,272	4,212
流動負債合計	60,198	69,838
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	45,016	32,130
繰延税金負債	1,416	2,019
退職給付に係る負債	6,438	5,682
資産除去債務	2,326	2,265
その他	8,032	7,303
固定負債合計	73,229	49,400
負債合計	133,428	119,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,172
資本剰余金	131,958	132,040
利益剰余金	126,015	138,888
自己株式	△7,924	△7,924
株主資本合計	260,178	273,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,963	310
繰延ヘッジ損益	516	1,694
為替換算調整勘定	2,761	6,260
退職給付に係る調整累計額	△197	65
その他の包括利益累計額合計	10,043	8,331
新株予約権	-	200
非支配株主持分	1,760	2,465
純資産合計	271,982	284,174
負債純資産合計	405,411	403,414

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	121,872	123,721
営業原価	66,689	66,395
営業総利益	55,182	57,326
販売費及び一般管理費	28,637	29,837
営業利益	26,545	27,488
営業外収益		
受取利息	2,236	2,111
受取配当金	19	17
為替差益	173	-
受取補償金	-	340
その他	459	341
営業外収益合計	2,888	2,811
営業外費用		
支払利息	1,897	1,537
持分法による投資損失	310	1,146
為替差損	-	42
その他	97	282
営業外費用合計	2,305	3,009
経常利益	27,128	27,290
特別利益		
投資有価証券売却益	-	367
子会社株式売却益	-	279
特別利益合計	-	646
特別損失		
投資有価証券評価損	869	-
特別損失合計	869	-
税金等調整前当期純利益	26,259	27,937
法人税、住民税及び事業税	8,710	7,510
法人税等調整額	△606	925
法人税等合計	8,103	8,435
当期純利益	18,155	19,502
非支配株主に帰属する当期純利益	416	396
親会社株主に帰属する当期純利益	17,739	19,106

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	18,155	19,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,155	△6,651
繰延ヘッジ損益	504	1,272
為替換算調整勘定	214	3,499
退職給付に係る調整額	146	263
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△13
その他の包括利益合計	8,066	△1,630
包括利益	26,221	17,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,764	17,394
非支配株主に係る包括利益	457	477

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,081	131,911	114,333	△2,924	253,401
当期変動額					
新株の発行	47	47			94
剰余金の配当			△6,081		△6,081
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,739		17,739
自己株式の取得				△4,999	△4,999
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
持分法の適用範囲の変 動			24		24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	11,681	△4,999	6,776
当期末残高	10,129	131,958	126,015	△7,924	260,178

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△191	7	2,546	△343	2,018	-	1,395	256,815
当期変動額								
新株の発行								94
剰余金の配当								△6,081
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,739
自己株式の取得								△4,999
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								-
持分法の適用範囲の変 動								24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,155	508	214	146	8,025	-	365	8,391
当期変動額合計	7,155	508	214	146	8,025	-	365	15,167
当期末残高	6,963	516	2,761	△197	10,043	-	1,760	271,982

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,129	131,958	126,015	△7,924	260,178
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			△6,232		△6,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,106		19,106
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		38			38
持分法の適用範囲の変 動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	81	12,873	-	12,999
当期末残高	10,172	132,040	138,888	△7,924	273,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,963	516	2,761	△197	10,043	-	1,760	271,982
当期変動額								
新株の発行								87
剰余金の配当								△6,232
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,106
自己株式の取得								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								38
持分法の適用範囲の変 動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,652	1,178	3,499	263	△1,711	200	704	△807
当期変動額合計	△6,652	1,178	3,499	263	△1,711	200	704	12,192
当期末残高	310	1,694	6,260	65	8,331	200	2,465	284,174

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,259	27,937
減価償却費	20,231	18,283
受取利息及び受取配当金	△2,255	△2,129
支払利息	1,897	1,537
持分法による投資損益 (△は益)	310	1,146
投資有価証券評価損益 (△は益)	869	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,621	4,140
番組勘定の増減額 (△は増加)	92	△73
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101	△147
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,538	△2,175
未払金の増減額 (△は減少)	△3,898	1,094
前受収益の増減額 (△は減少)	2,797	△803
リース債権の増減額 (△は増加)	3,102	3,293
その他	37	△1,515
小計	50,424	50,589
利息及び配当金の受取額	2,263	2,279
利息の支払額	△1,908	△1,735
法人税等の支払額	△8,375	△8,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,404	42,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,473	△21,577
無形固定資産の取得による支出	△1,902	△2,376
投資有価証券の取得による支出	△234	△334
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	510
貸付金の回収による収入	3,847	4,701
関係会社株式の取得による支出	△3,623	△7,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	416
その他	1	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,385	△25,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,886	△10,995
自己株式の取得による支出	△5,044	-
配当金の支払額	△6,076	△6,229
非支配株主への配当金の支払額	△92	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	394
新株予約権の発行による収入	-	200
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,098	△16,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,413	194
現金及び現金同等物の期首残高	107,908	114,321
現金及び現金同等物の期末残高	114,321	114,516



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宇宙事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「宇宙事業」は、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバー等の回線を利用して放送や配信を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	58,276	63,596	121,872	—	121,872
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	6,473	2,932	9,405	△9,405	—
計	64,749	66,528	131,278	△9,405	121,872
営業利益	22,798	4,402	27,201	△655	26,545
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	15,532	2,548	18,080	△341	17,739
セグメント資産	249,690	38,399	288,089	117,321	405,411
その他の項目					
減価償却費	13,046	6,946	19,993	238	20,231
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	20,202	4,339	24,542	—	24,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,216	3,990	16,207	218	16,425

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△341百万円は、セグメント間取引78百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△419百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,321百万円は、セグメント間の相殺消去△264百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産117,586百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額238百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	60,601	63,120	123,721	—	123,721
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,100	2,393	6,494	△6,494	—
計	64,701	65,514	130,216	△6,494	123,721
営業利益	21,978	6,265	28,244	△755	27,488
セグメント利益(親会社株主に に帰属する当期純利益)	15,218	4,433	19,651	△545	19,106
セグメント資産	248,634	37,497	286,132	117,281	403,414
その他の項目					
減価償却費	12,404	5,670	18,074	209	18,283
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	28,568	4,352	32,920	—	32,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,233	4,987	24,220	161	24,382

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△545百万円は、セグメント間取引△77百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△467百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。
- セグメント資産の調整額117,281百万円は、セグメント間の相殺消去△230百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産117,511百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

国内	海外	計
108,262	13,610	121,872

売上高は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

国内	海外	計
109,389	14,331	123,721

売上高は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

宇宙事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社である㈱エム・シー・シーの株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益73百万円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資損失」に含めております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	953.99円	993.48円
1株当たり当期純利益金額	61.69円	67.43円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	17,739	19,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	17,739	19,106
期中平均株式数(株)	287,561,912	283,327,466

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は2025年2月20日付で当社の連結子会社としてJSAT Beyond Innovation LLCを設立いたしました。

## (1) 目的

現在当社グループは、地球観測衛星コンステレーション事業者から衛星画像データを調達し、販売或いは画像解析サービスを提供しておりますが、新会社において、自らが地球観測衛星コンステレーションを構築・保有することで、商材の安定供給能力を強化し、競争優位性の確立を目指します。安全保障領域や防災・減災分野で高まる地球観測衛星画像の需要を着実に取り込み、基礎収益力の拡大を図ります。

## (2) 設立する子会社の概要

名称	JSAT Beyond Innovation LLC
所在地	米国デラウェア州
事業内容	次世代衛星コンステレーションの保有・運用
設立時期	2025年2月20日
設立時の資本金等の額	— 米ドル※
株主及び持株比率	JSAT International Inc. (100%)
決算期	12月

※設立後、段階的に増資を行い、2026年度中を目途に230百万米ドルとなる見込みです。